

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (特別法人用)

【対象決算年度:平24年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	長野県農業会議 (長野市大字南長野字幅下692-2 県庁東庁舎内)		代表者	石田 治一郎	
設立根拠	農業委員会等に関する法律	設立年	昭和29年	県所管部局 (課)	農政部(農業政策課)
設立の沿革	<p>設立目的(寄付行為・定款上)</p> <p>前身は、行政委員会としての都道府県農業委員会であったが、食糧不足状況の改善、自作農の創設が一応果たされたことにより組織の性格が決定機関から諮問機関へ移行してきたこと、及び農業・農業者の一般的利益を代表する農業団体を設置すべきとの要請が強まっていたことにより、法律が改正されたことに伴い、昭和29年長野県農業会議として設立。</p> <p>農業者の公正な意見を反映し、農業の立場を代表する組織としてその業務を行うことにより、農業生産力の向上および農業経営の合理化を図り、農民の地位向上に寄与する。</p> <p>具体的な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地法等に係る知事等からの諮問に対する意見答申(法4条・5条等) ・基本農政の確立に関する要請活動 ・農業委員会の委員及び職員等に対する研修会、講習会 ・担い手の育成と農地の有効利用の推進 ・農業者年金業務に関する指導 <p>事業執行状況を示す主な指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地法関係審議件数(件) H22:3,141 H23:2,852 H24:3,164 ・農業委員会への巡回指導(件) H22:110 H23:388 H24:390 ・農業委員会の議事録作成・公表市町村 H24目標77→H24実績77 ・農業委員会の活動計画の作成・点検・評価実施市町村 H24目標77→H24実績77 ・複数の女性農業委員選出市町村数(H24改選) H24目標20→H24実績17 ・担い手への農地利用集積面積(ha) H24目標43,500→H24実績36,991(集計中) ・遊休農地解消面積(ha) H24目標 2,930→H24実績 1,525(集計中) ・農の雇用事業の研修生採択数 H22:154 H23:71 H24:202 ・農業者年金の新規加入者数(3力年計画最終実績) 目標550人→実績480人 				
基本財産(円)	—	うち県の出 捐額(円)	—	県出捐 率(%)	0.0%
			主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)		
			—		

* 役員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平24年度当初現在

役員数	年度	H21		H22		H23		H24	
		常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	常勤	うち県職員
役員数	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0
職員数	非常勤	3	3	3	3	3	3	3	3
	うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0
職員数	常勤	11	11	10	10	10	10	10	10
	うち県職員	1	1	1	1	1	1	1	1
常勤職員計		11	11	10	10	10	10	10	10
非常勤職員計		5	5	6	6	6	6	6	6
県職員計(非常勤役員除く)		1	1	1	1	1	1	1	1
役員平均年齢	70.0	役員平均年収(千円)	—	職員平均年齢	48.2	職員の平均年収(千円)	4,692		

* 次表は24年度の状況で、()内は23年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	24年度		23年度		費 受 入 状 況	24年度		23年度	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率
経常収益(A)	108,347	(105.061)	108,347	(105.061)	補助金	67,778	(64.897)	67,778	(64.897)
経常費用(B)	108,256	(105.495)	108,256	(105.495)	事業費	12,414	(11.831)	12,414	(11.831)
経常損益(A)-(B)	91	(△ 434)	91	(△ 434)	運営費	55,364	(53.066)	55,364	(53.066)
当期損益	91	(△ 434)	91	(△ 434)	交付金	0	(0)	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	34.0 (33.9)	正味財産比率	2.5 (2.5)	負担金	0	(0)	0	(0)
	経常比率	100.1 (99.6)	流動比率	0.0 (0.0)	委託料	0	(0)	0	(0)
	人件費比率	55.7 (55.4)	固定比率	3,940.1 (3,855.8)	貸付金	0	(0)	0	(0)
	管理費比率	58.9 (58.7)	固定長期適合率	97.5 (97.5)	出捐金	0	(0)	0	(0)
	事業支出伸び率	2.6 (△5.9)	借入金依存率	0.0 (0.0)	損失補償年 度末残高	0	(0)	0	(0)
補助金等比率	81.2 (80.6)			人件費関係費 用(再掲)	55,364	(53.066)	55,364	(53.066)	

民間(NPO含む)との競合状況

法に基づき県区域に1つ設置される法人であり、民間参入はできない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
平成15年11月		平成15年11月	全国規制改革要望において法律改正を要望
平成16年6月	改革基本方針の策定 「(財)長野県農業開発公社と事務局統合。制度的な制約を解消した段階で(財)長野県農業開発公社と統合」	平成16年5月	(財)長野県農業開発公社と事務局統合
		平成16年7月	関東農政局に対して制度改正を要請
平成20年1月	改革基本方針の改訂 「現在の体制で事業の効率化を図る。」	平成19年4月	農地・担い手業務の効率的な事業推進を図るため、長野県農業会議、(財)長野県農業開発公社及び(社)長野県農業担い手育成基金の事務所のワンフロア化を実施
平成25年2月	改革基本方針の改訂 「事業の効率化」	平成23年4月	常勤職員を1名減員し、管理費の削減を図っている。

経営計画等の策定状況

事業の効率かつ適正な推進を図るため、毎年度、事業計画等は定めている。

情報公開の取組状況

情報公開要綱に基づき県条例に準じて公開(H14.4.1~)インターネット・ホームページを開設し、事業内容を公表

監査等結果

平成24年12月14日に平成24年度財政的支援団体等の監査を受けた結果、指摘事項等はありませんでした。

団体の課題等

〔団体記載欄〕

【課題】

- (1) 農業委員への多様な人材の登用促進と活動体制の充実
- (2) 改正農地法等を踏まえた農業委員会業務の適正執行と活動強化
- (3) 担い手の育成・確保と耕作放棄地の解消に向けた取り組み
- (4) 農業者年金の加入推進
- (5) 系統組織活動の「見える化」

【今後の取り組み方向】

- (1) 農業委員研修事業の充実及び農業委員会への巡回相談活動の強化
- (2) 系統組織が進める「地域の農地と担い手を活かす運動」の推進
- (3) 「人・農地プラン」の作成支援等による農地集積・担い手確保
- (4) 「加入者累計13万人に向けた前期3力年運動(平成25年度~27年度)」の達成推進

〔県記載欄〕

(財)長野県開発公社及び(社)長野県農業担い手育成基金と連携し、効率的かつ効果的な事業運営を進める必要がある。

農業委員会や関係機関と連携し、農業・農地政策上の課題である担い手の育成・確保と耕作放棄地の解消に取り組む必要がある。

改正農地法等の周知徹底と円滑な運用について農業委員会に対する支援を強化する必要がある。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:長野県農業会議

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	112,349	105,061	108,347
	うち基本財産運用益	0	0	0
	うち受取会費	20,711	20,594	20,405
	うち事業収益	0	0	0
	うち受取補助金等	91,638	84,467	87,942
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	71,466	64,897	67,778
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	112,168	105,495	108,256
	うち事業費	36,852	35,768	36,792
	うち公益事業費	36,852	35,768	36,792
	うち給料手当	0	0	0
	うち管理費	67,650	61,914	63,814
	うち役員報酬	1,240	1,199	1,221
うち給料手当	62,522	57,201	59,118	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	181	△ 434	91	
経常外増減の部				
経常外収益(D)				
経常外費用(E)				
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	181	△ 434	91	
一般正味財産期首残高(H)	1,659	1,840	1,406	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	1,840	1,406	1,497	
指定増減正味の部				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)				
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	181	△ 434	91	
正味財産期首残高(N)	1,659	1,840	1,406	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	1,840	1,406	1,497	

② 貸借対照表

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産	流動資産	1,840	1,406	1,497
	うち現金預金	1,840	1,406	1,497
	固定資産	49,258	54,212	58,984
	基本財産			
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産			
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	49,258	54,212	58,984
資産合計	51,098	55,618	60,481	
負債	流動負債			
	うち短期借入金			
	うち未払金			
	固定負債	49,258	54,212	58,984
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	49,258	54,212	58,984	
負債合計	49,258	54,212	58,984	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	1,840	1,406	1,497
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	1,840	1,406	1,497	
負債及び正味財産合計	51,098	55,618	60,481	